

第3回豊明市障害者地域自立支援協議会議事の要旨

平成23年2月21日(月)

午後1時30分～3時

市役所 会議室6

議 事

1 豊明市障がい者相談支援センター「フィット」開設

及び相談支援事業について 資料 1

事務局より資料 1に基づき説明する。

- ・事務局(圏域アドバイザー川上氏)より補足コメント。22年12月に障害者自立支援法の改正が決まった。利用者負担の応能負担への改正、児童デイ基準の変更、グループホーム・ケアホームの家賃補助新設、重度視覚障害者の外出支援創設、支給決定基準の変更などの内容のほか、基幹相談支援センター創設といった項目もある。豊明市はそれに照らすとすすんでいるところ。寄り集まり形態の相談支援センターも役割が重要となってくるところであり、今後の方向性が楽しみ。
- ・三浦委員(豊明福社会)より相談支援事業実績の実人数・延べ件数について質問。事務局より、1人の人に対して何回にもわたる支援となっている状況を説明する。

2 就労支援部会及び豊明市障がい者就職面接会について

資料 2

事務局より資料 2に基づき説明する。

- ・木村委員(ハローワーク)より意見。先日開催された労働局主催の就職面接会は720名参加。イベント化してきている。今回のように、市単位での面接会開催は関係機関のネットワークづくりにもなり、望ましい。国も障がい者雇用に力を入れてきている。
- ・佐々木委員(福田会ゆたか苑)より意見。今回の面接会で知的障がい者を雇用。現在、事務の補助として勤務。パソコン操作でき、ヘルパー資格もあるため、今後が楽しみ。
- ・事務局(アクト野村氏)より補足コメント。豊明市在住の参加者が思いのほか少なかった、事務職の求人が多かったという印象。今回の面接会は8%強の雇用結果となっているが、県の7%前後という結果を上回っており、よい結果といえる。ハローワーク協力で市単独で開催し、よかったと思う。可能であれば来年の開催も期待したい。
- ・兼子委員(商工会)より質問及び意見。最低賃金の把握はされているのか。知的障がい者などの採用は、雇用する事業所側にとっては採算があわないことになる。雇用者側の負担は大きく、障害特性とのマッチングも困難。事業所のリスクを補う施策がないといけない。

- ・事務局（圏域アドバイザー川上氏）より最低賃金745円との説明。障がい者雇用に関しては、ハンデがあるため、事業者側への助成金があったりする。今回の面接会開催にあたり、就労支援員やハローワークがそういった制度周知を参加事業所に行った。就労に関する専門知識を補い合うために、ハローワークやアクトといった専門機関が参加した就労支援部会を発足させている。
- ・兼子委員（商工会）・三浦委員（豊明福祉会）より採用決定者の障がい種別を知りたいとの意見。事務局より障がい種別を報告。

3 生活支援ネットワーク会議について 資料 3
事務局より資料 3に基づき説明する。

4 精神障害者社会復帰促進（地域生活支援）事業について 資料 4
事務局（希望 浜辺氏）より資料 4に基づき説明する。
・安藤委員（瀬戸保健所）より追加資料の提供とともに説明あり。

5 尾張東部地域成年後見センター開設について 資料 5
事務局より資料 5に基づき説明する。
・事務局（圏域アドバイザー川上氏）より追加説明あり。

6 その他

- ・安藤委員（豊幼研）より意見。幼稚園では障がいが見えなくなることが多い。障がいが見えなくなる就学以降は支援が大変だろうと考える。
- ・三輪委員（三好養護学校）より意見。労働局の就職面接会に生徒が参加しているが、大規模で圧倒されてしまう。豊明市の面接会はその点でいいと感じた。事業所就労は本当に大変で、今年度は400社訪問した。
- ・古川委員（玉光会）より意見。人である以上、生きにくい時代。見えないものを見ようとする努力大切。こういった会議の必要性を感じる。

その他、次年度開催を伝え終了する。

出席委員 安藤誠治 委員、安藤晴代 委員、兼子忠男 委員、木村英之 委員、
近藤 二 委員、佐々木信富 委員、鈴木兼幸 委員、鈴木智博 委員
都築和男 委員、古川 浩 委員、三浦 美智子 委員、三輪 喜久男
委員

欠席委員 高橋清二 委員、早川 要 委員、藤田 潔 委員
傍 聴 なし